

「第28回ACNフォーラム」開催

仔魚水槽の流れ制御、完全養殖サバのブランド化など

10月18日、NPO法人アクアカルチャーネットワーク主催による「第28回ACNフォーラム」(日本の水産増養殖を考える会)が福岡市内で開催された。各地の種苗生産・養殖業者、試験研究者、資材供給業者ら80名余りが参加し、2題の講演や総合討論を通じて多面的な情報交換がなされた。なお、ACNはこれまで、奇数年に福岡で「フォーラム」(計16回)を、偶数年に西日本各地で「懇話会」(計11回)を行ってきたが、名称を前者に統一することになり、今回は「第28回」とされた。

冒頭、田嶋猛ACN理事長は、この30年ほどの間に海産魚の種苗生産業界でも集約化が大いに進んだことなどを振り返りながら、「引き続き、このフォーラムなどを通じて産官学の増養殖関係者に有益な情報やそのための場を提供し、業界の発展に寄与したい」と挨拶。続いて、後援者の一人でもある記者が、「SDGs」(58頁参照)に象徴される世界的な資源・環境保全意識の高まりなどから、天然種苗に依存しない「完全養殖」に対する一般メディアなどの眼差しに変化が感じられる等を述べた。

その後、ACN顧問でもある長崎大学の萩原篤志教授からの熱いメッセージを受けて、同大学の**阪倉良孝教授**が「種苗生産水槽の流れを考える」、宮崎大学の**長野直樹准教授**が「マサバの完全養殖技術開発とブランド化」と題して講演。

阪倉教授は、多くのマニュアルも存在する海産魚の種苗生産技術の中で、感覚的になりがちだった適正通気量の定量化、それと密接に関係する水槽内の流れの制御に関する研究の歩みと成果を紹介し、それらの知見がマハタ仔魚の浮上死やハタ類・クロマグロの沈降死の軽減に有効であったこと、魚種によって最適条件は異なること、現場においては水槽の形状(水深と表面積の比など)に応じたエアストーンや水中ポンプの配置などで実行できること、などを述べた(これらの詳細は次々号で紹介予定)。

長野准教授(九州大学客員准教授でもある)は、九州大学と唐津市が共同で実施してきた「マサバ完全養殖プロジェクト」の狙いや技術開発課題を示した上で、

①人工種苗由来の親魚(1~3歳魚)からの採卵・種苗生産方法を体系化し、2013~15年は1~2万尾/年、16年は9万尾、17年は6万尾の養殖用種苗(体長70mm以上)を生産した。

②同種苗を地元漁業者が海面養殖(EP飼育)し、15年は6千尾、16年は1万尾、17年は4万尾の成魚(400gサイズ)を生産するとともに、冬季のご当地食材とするべく、唐津市内の旅館・ホテル・飲食店や行政とも密に連携し、「唐津Qサバ」の商品名でブランド化を図っている。

③活魚流通が可能、アニサキス感染リスクが小さい、脂乗りが一定以上(年間平均脂質含量25%)などがセールスポイント。東京への活魚出荷も予定しており、年間10~20万尾出荷体制を目指している。などの成果を披露した。

講演後の質疑応答および総合討論では、「種苗生産対象種毎の水槽設計マニュアルを作って欲しい」、「マサバ完全養殖プロジェクトに対する唐津市の支援はどの程度か?」、「複数の漁家が同じブランドの魚を生産する場合の品質管理はどのように行っているか?」などの質問や意見、さらには「東南アジアのハタ類養殖ブームはすでに下火になっている」などの海外現地情報も伝えられた。夕刻の懇親会では、「唐津Qサバ」の刺身も振る舞われた。

なお、9月30日発行の「ACNレポート第47号」によれば、2016年9月~2017年8月期の養殖用種苗出荷尾数(ACN集計)は、マダイが前年比16%増、トラフグが同8%減、ヒラメが同6%増、シマアジが同12%減だった。

(池田)



田嶋 猛ACN理事長



萩原篤志教授(長崎大学)



阪倉良孝教授(長崎大学)



長野直樹准教授(宮崎大学)